

令和3年05月26日

経済産業大臣  
梶山 弘志 様

一般社団法人 情報通信ネットワーク産業協会  
会長 古田 英範

## 情報通信ネットワーク産業に関する要望書

今般の世界的な新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大により、国内においては、テレワークや、遠隔教育、遠隔医療等、ICTの活用が今ほど切実に必要とされたことはありません。また、こうしたICTを活用した働き方、暮らし方は新型コロナウイルス感染症終息後もさらに浸透していくと思われまふ。働き方、暮らし方の変化がもたらすニュー・ノーマル「新たな日常」の社会においては、国民生活と経済活動を円滑に維持するために社会基盤として通信インフラのさらなる進展・拡充、デジタルトランスフォーメーション(以下DX)の加速が欠かせません。

このため、情報通信ネットワーク産業協会（以下CIAJ）では、ICTによる社会課題解決に資する役割を果たし、ICT基盤が他の多くの産業において重要なインフラとして広く活かされることを目指し、社会全体のデジタル化の推進役として、国民生活の向上と産業振興に貢献して参りたいと考えております。

CIAJでは、関係省庁への日々の提案活動に加え、産業界の総合的要望事項をとりまとめてあります。この度、会員各社からの最新の要望事項をとりまとめましたので、ぜひとも、今後の政策や令和4年度予算の検討等にご反映いただきたくお願い申し上げます。

## 1. 世界最先端の通信インフラ基盤の強化

### 1) 5G/ローカル5Gの早期普及に向けた税制等による支援

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う外出自粛等により、ICT 基盤に支えられたテレワークや遠隔教育などが社会経済活動の維持に必要とされています。また、Society5.0をより高いレベルで実現していくためには、サイバー空間と現実世界をより高度に一体化させる必要があります。このため5G/ローカル5G環境等の普及、光ファイバ網の整備による通信インフラ構築が社会の骨組みとして非常に重要です。

ついでには、ローカル5G等による地域課題解決に向けた開発実証や5Gを活用した映像配信の研究開発の推進等によるユースケースの創出や、ユーザの相談窓口の開設、社会に必要性を理解してもらうための啓発やプロモーションといった支援の推進をお願いいたします。

また、将来的にデジタルへのアクセシビリティが国力と国民の生活の質を決める大きな要因の一つになると考えられることから、自治体が積極的に光ファイバ網を活用したローカル5GやWiFi6など高度な通信インフラを提供する制度設計をお願いいたします。

さらに、5G/ローカル5Gの円滑かつ迅速な導入に必要な電波の有効利用に向け、実世界の電波伝搬を再現する模擬的な試験環境整備に加え、周波数共用が可能となるような電波環境のセンシングシステムの実現についても検討をお願いいたします。

加えて、5G/ローカル5Gには安全性・信頼性、オープン性の確認された基地局設備の導入が不可欠であることや、5Gの普及が緒に就いた現時点ではまだ設備が割高であることなどから、5G法による安全性・信頼性、オープン

性が確認された基地局の認定や5G 投資促進税制による認定機器導入の支援を継続するようにお願いいたします。

## **2) 5Gと交通信号機との連携によるトラステッドネットの全国展開の早期実現**

交通信号機に5G 基地局等を設置し、交通信号機の集中制御のエリア拡大や交通信号制御の高度化、さらには災害時での活用を見据えたスマートシティのトラステッドな情報ハブとして活用することも検討されています。交通信号機は、誰もがその場所を認識している公共インフラであり、様々な公共サービスの拠点としてのポテンシャルを有しています。

については、ICT 産業にとどまらず多くの産業が関わることから関連府省連携の上、5G と交通信号機によるトラステッドネットの早期実現をお願い致します。さらに、人や車の流動データ、カメラ設置による映像データなど多様なデータの取得が容易になるため、データの保有主体間のデータ連携機能の在り方などプライバシーに配慮した公共目的のデータ利活用指針について検討推進をお願いいたします。

## **3) 在宅・オンライン学習に必要な通信環境の整備、支援**

教育のICT化については、GIGA スクール構想により生徒1人1台の端末や構内LAN等の環境整備が進んでいますが、在宅・オンライン学習においては、教育現場のICT環境や教職員の適応度合による教育格差が生じないことや、家庭内でのオンライン学習環境の整備が急務となっています。

については、地方公共団体や学校で格差が生じないように、オンライン学習が学校間を跨ってできるネットワークを構築し、学校間で教育を補完できるようなオンライン学習の広域化の推進をお願い致します。さらには、学習環境が整わない家庭やオンライン学習に不安感のある家庭等に向け、少人数の集合

制オンライン学習環境として、町内会館など公共施設の利用も考慮したネットワーク整備等についても検討をお願いいたします。

#### **4) 防災×テクノロジーの活用による災害対策の推進**

近年頻発する自然災害に効果的・効率的に対応するため、衛星データを活用した広域的かつ迅速な被災状況の把握・共有について検討が進んでいますが、さらに、ドローン等を活用することで早期の状況把握、周辺自治体との情報連携等も可能となります。

については、災害時における周辺自治体との情報連携等のためのドローンの活用や、他地域から支援に入った災害対策派遣隊等が同一の運用方法でドローンによる情報収集・共有を行えるよう、国として災害時に利用可能な統一的な運航管理システムの構築をお願いいたします。

また、近年、各地で発生している災害に伴う大規模停電において、通信網の確保は非常に重要であり、事業者が通信設備の一定期間の電源確保や迂回等による回線バックアップなどシステムの再検証を行い、改善が必要な事案については見直すと共に、停電が長期化した場合の通信確保を目的とした代替手段の在り方など、全国統一したシステムづくりの推進をお願いいたします。

## **2. デジタル社会実現に向けたデジタルトランスフォーメーション(DX)の推進**

### **1) 行政機関の環境整備およびデジタル・ガバメントの推進**

国の行政機関に関しては、テレワークに必要な機器やネットワークのキャパシティ等が、テレワークを前提とした働き方に対応しきれていないという課題があります。また、Web 会議環境に関し各府省庁において縦割りの LAN 環境が構築されていることにより、府省庁間や、民間企業・地方公共団体との Web

会議の接続が困難となるなど、各府省庁等におけるネットワーク環境の整備が課題とされています。

については、国や自治体が外部と Web 会議等をできる環境の拡充はもとより、頻発するサイバー攻撃にも対応できる省庁横断のパブリックセーフティ・ネットワークを諸外国の先進例に比肩できるよう整備することをお願いいたします。

## **2) 健康・医療・介護・障害福祉の DX の整備推進**

新型コロナウイルスの感染拡大の中での、オンライン診療やマイナンバーカードを利用した手続の遠隔実施等に見られるように、医療・介護・障害福祉のデジタル化が、国民生活の利便性の向上だけでなく、緊急時への対応の観点からも非常に重要です。

については、安心、安全なオンライン診療を含む遠隔医療の実現に向け、実用性の観点から診療に有用な 8K 等高精細画像や必要とされる通信帯域等、技術要件のガイドライン等の検討をお願いいたします。また、逼迫する医療現場でのセキュリティを確保したスマートフォンの活用、カメラ・医療機器等の IoT 化などデジタル化による業務の効率化、高度化は緊急の課題であり、sXGP やローカル 5G 等の最新技術の導入支援をお願いいたします。

## **3) デジタル時代のセキュリティ対策の情報公開と人材の育成**

国民生活または社会経済活動に多大な影響を及ぼす 14 の重要インフラ分野に関する、分野特性に応じたデジタル機器やサービスのセキュリティ確保の考え方は、社会全体のデジタル化に当たって行政がリードする指針・ガイドラインとして、セキュリティ対策を具備した製品やサービスを提供する機器メ

一カのみどころになっています。

については、政府が行う諸政策に対し、調査状況や対応事例等について、最新情報の継続的公開、セキュリティ対策の達成度を表す仕組みづくりをお願いいたします。

また、国や地方公共団体、民間の重要インフラ関係機関等の参加するサイバー演習や、セキュリティ研究者等の育成プログラムを通じて、セキュリティ人材の育成が進められていますが、セキュリティ人材は民間にもニーズが高く、民間へ拡大していく仕組みづくりをお願いいたします。

#### **4) サプライチェーンや企業間取引のデジタル化の推進**

大企業と中小企業が共に成長できる関係の構築を目指し、サプライチェーン全体の付加価値向上を図ることを宣言する「パートナーシップ構築宣言」の仕組みが導入されています。一方、新型コロナウイルスの感染が拡大する中で、中小企業の「テレワーク」、「電子文書での商取引や受発注情報管理(EDI等)」等、ICT人材の不足等による業務のデジタル化の遅れが顕在化しています。

については、大企業から中小企業まで取引先のデジタル化によるサプライチェーンの全体の高度化を目的に、専門家によるコンサルティングの拡充など個社に合わせた適切な中小企業向け支援、およびEDI等の業界ごとのデータ連携方法の標準化などの推進をお願いいたします。

### **3. 国際競争力の維持・強化に向けた研究開発**

#### **1) 国際競争力維持・強化に向けた次世代インフラの整備**

5G、特にローカル5Gは、無線通信をスマートファクトリや自動運転等の産業用途/クリティカル用途に応用するという新たな挑戦を含んでおり、新たな領域での知見を獲得するために世界に先駆けて積極的に活用することが国際競争力の維持・強化につながります。また、ここで得た知見をもとにBeyond 5G(いわゆる6G)の要素技術を開発することは非常に重要です。

については、地域や産業の個別ニーズに応じて柔軟に構築できるローカル5Gの普及推進と同時に、利活用実態や技術特性・限界など得られた知見をもとにBeyond 5Gに向けた要素技術開発に繋がる仕組みづくりをお願いいたします。また、同時にBeyond5Gが活かせるビジネスモデル、そしてそのビジネスモデルからイノベーションを生み出すエコシステムについても検討できる体制作りをお願いいたします。

## 2) Beyond5Gの研究開発促進

2030年頃の実用化が見込まれるBeyond 5Gは、Society 5.0を支える自律性や高信頼性を兼ね備え、エネルギー問題にも配慮した超低消費電力の未来の基幹インフラとして期待されており、その実現に当たって企業による多額の投資が不可欠となることから、諸外国においては政府による積極的な開発支援が行われています。

については、我が国が諸外国との競争に打ち勝つために政府による強力な支援が必要であり、またBeyond5Gの研究開発は複数年にわたることを鑑み、一定期間柔軟に執行可能な研究開発基金などの支援策の検討をお願いいたします。加えて、個社で整備するには高コストとなる研究施設・設備を政府が一括して整備していただくことをお願いいたします。

#### 4. 産業の発展に向けた ICT 人材育成

データを利活用したスマートシティ、スマートファクトリなどのデジタル化推進のためには、ユーザ企業において、経営者の ICT 理解とアジャイル開発等のソフトウェアの専門知識を有する ICT 人材の確保が必要です。しかしながら、日本の ICT 人材は諸外国に比べ ICT 企業に偏在しており、特に地方自治体や中小企業ではデジタル化推進のため ICT 人材確保が課題となっています。

については、実践的な最新の IT・テクノロジーを持つ人材育成を目的として、ICT 企業の人材育成ノウハウ等を教育機関や専門業者に展開することで、現役世代やリタイア後の年代に対するリカレント教育等の環境整備、また、そこで技術を身に着けた人材が、地方自治体や中小企業等のデジタル化を担う制度設計や、それを実践する企業や人材に対する支援策の検討をお願いいたします。

#### 5. おわりに

CIAJ は、Society 5.0 実現に向け会員企業が持つ ICT に関する強みを活かして業界の発展を目指すとともに、他団体と連携等を進めて産業間をつなぐ機能を強化し社会全体の DX 推進を目指す所存です。

業界の健全な発展に向けて、関係府省の皆様との連携が今後とも必要であり、ここに掲げました要望について、今後の政策への反映を含め、ご支援いただきますよう宜しくお願い申し上げます。